様式第１号（第７条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

年度 スタートアップ成長加速化支援補助金交付申請書

スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、別紙の書類を添えて、下記のとおり　年度スタートアップ成長加速化支援補助金の交付を申請します。

記

１　事業の概要

|  |
| --- |
|  |

　　　※事業内容について、簡潔に200字以内で記載すること。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費　　　　　　　　　円

補助対象経費　 　　　　　　 　 円

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　円

※別紙２－２「補助事業に関する収支計画」の補助金交付申請額の額と一致すること。

３　添付書類

・補助事業実施計画書（別紙１）

・全体事業に関する収支計画（別紙２－１）

 ・補助事業に関する収支計画（別紙２－２）

　・今後の収支計画（別紙２－３）

　・誓約書（別紙３）

４　補助事業開始及び完了予定期日

　　交付決定日 ～　　　　年　　月　　日

様式第１号（別紙１）　　　　　　補助事業実施計画書

１．申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日生 |
| 設立（予定）年月日 | 　　　　　　　年　　月　　日※未設立の場合は予定 |
| 本社(本店)所在地連絡先 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL　　　　　　　　　　　　　　　　E‐mail: |
| 資　本　金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 業　　　種 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　人（内パート　　　　　　人） |
| ①株主構成 | 氏　　名 | 関　係 | 比率 | ②外部からの投資受入状況 | 会社名 | 金　額（千円） | 比率 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ③融資受入状況 | 金融機関名 | 金　額（千円） | 比率 | ④売上構成 | 製品・サービス等 | 比率 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ⑤主要販売先 | 会社名 | 製品・サービス等 | 比率 | ⑥主要仕入先 | 会社名 | 内容 | 比率 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 代表者経歴（学歴、職歴等を記入） |
| 経営理念・ビジョン |

（注）提出者が個人事業主の場合は、該当する記入欄のみ記入してください。

２．新事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新事業名（簡潔に） |  |
| 新事業の概要（200字以内） |  |
| 目　的※１この事業（製品・サービス等）がなぜ必要とされるのか、具体的なニーズ等背景を踏まえて目的を分かりやすく記入ください。 |  |
| 内　容※１製品・サービス等の内容を分かりやすく記入してください。事業内容がわかる概略図等があれば、適宜記入（添付）してください。※2一般財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人は、以下①か②に該当することの説明を具体的に記入してください。①中小企業者の振興に資する事業を行うものであって、中小企業者と連携して事業を行うものであること。②中小企業者を支援する事業を行うために中小企業者が主体となって設立するものであること。 |  |
| 新規性※類似製品、サービス等と比較して、この事業の新規性・独創性を具体的に説明してください。また、類似製品、商品、サービス等に比べてこの事業の強み、弱みを記入してください。資料があれば適宜記入（添付）してください。 |  |
| 実現性※製品・サービス等の生産（提供）をするうえで必要な事業計画、資金調達計画、収支バランス等を具体的に記入してください。また、事業を遂行するために既に保有するノウハウ・技術・特許等があれば記入してください。 |  |
| 成長性（市場性）※この事業（製品、サービス等）が対象とする市場状況（顧客数、市場規模、将来性等）、売上目標等について、数値等を用いて具体的に記入してください。 |  |
| 販売・ＰＲ方法（マーケティング）※販売ターゲット（顧客）、販売価格、販売方法、ＰＲ方法等を具体的に記入してください。 |  |
| 現在の進捗状況と今後の事業展開予定※具体的に記入してください。（県外からの応募で、香川県で創業しようとする方は、香川県でどのようなことをするかについてもあわせて記載してください。） |  |

３．財務状況

既に事業を起こしている方のみ、直近３期分の財務状況を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年　月期 | 　年　月期 | 　年　月期 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 | 千円 |

４．補助事業に関する収支計画

別紙１のとおり

　〇補助金がない場合、どのような事業計画の見直しが必要になるかを記載してください。

（例）自己資金で賄う。〇〇にかかる事業費を縮小する。

５．今後の収支計画（新事業以外も含む）

別紙２のとおり

６．これまでに受けた補助金・助成金など

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 対象事業内容 | 交付機関・制度名 | 金額 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |

７. これまでに公的機関が実施したビジネスコンペの受賞歴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　時期 | 対象事業内容 | 実施機関名及びコンペ名 | 受賞金額 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |

　※申請書にご記入いただいた情報は、本支援事業以外の目的には使用しません。

様式第１号（別紙１）

申請者名

補助事業に関する収支計画

Ⅰ　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収　入　区　分 | (1)金額 | (2)詳細 | 備　　考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計額①（注１） |  |  |  |

Ⅱ　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費　区　分 | (1)補助事業に要する経費（消費税込） | (2)補助対象経費（消費税抜）（注２） | (3)補助対象経費の内訳（消費税抜）（積算の明細） | 備　　考（支払予定先等） |
| Ⅰ人件費（注３） |  |  |  |  |
| Ⅱ事業費 | (1)店舗等借料 |  |  |  |  |
| (2)設備・工事費 |  |  |  |  |
| (3)原材料費 |  |  |  |  |
| (4)知的財産等関連経費 |  |  |  |  |
| (5)謝金 |  |  |  |  |
| (6)旅費（注３） |  |  |  |  |
| (7)マーケティング調査費 |  |  |  |  |
| (8)広報費 |  |  |  |  |
| (9)外注費 |  |  |  |  |
| (10)委託費 |  |  |  |  |
| 合計額②（注１） |  | Ａ |  |  |

(注１)合計額①＝②（消費税込）となる収支計画を記載すること。

(注２)「補助対象経費」とは、補助対象とすることが認められる補助対象経費のうち、今回交付申請する補助金の対象とする経費のことをいう。交付決定額の算出に用いる経費を記載すること。

(注３)Ⅰ人件費は、補助対象経費合計額（Ａ）の1/2を上限とし、Ⅱ事業費(6)旅費は、補助対象経費合計額（税抜）のうち50万円を限度とすること。

(注４）補助事業の計画期間は交付決定日（令和７年９月下旬頃）から令和８年２月末までの期間内とすること様式第１号（別紙２）

今後の収支計画(新事業以外も含む）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第１期の始期 | 　年　月 | 　 | (単位:円) |
| 　　　　　　事業年度 | 第１期 | 第２期 | 第３期 |
| 項　目 | 　年　月末 | 　年　月末 | 　年　月末 |
| １ 売上高 | 　 | 　 | 　 |
| 内　訳 | 既存事業分 | 　 | 　 | 　 |
| 新規事業分 | 　 | 　 | 　 |
| ２ 売上原価 | 　 | 　 | 　 |
| 内　訳 | 既存事業分 | 　 | 　 | 　 |
| 新規事業分 | 　 | 　 | 　 |
| ３ 売上総利益(１－２) | 　 | 　 | 　 |
| ４ 販売及び一般管理費 | 　 | 　 | 　 |
| 内　訳 | 人件費 | 　 | 　 | 　 |
| 販売費 | 　 | 　 | 　 |
| 管理費 | 　 | 　 | 　 |
| 減価償却費 | 　 | 　 | 　 |
| その他経費 | 　 | 　 | 　 |
| ５ 営業利益(３－４) | 　 | 　 | 　 |
| ６　営業外収益（受取利息・雑収入） | 　 | 　 | 　 |
| ７ 営業外費用（支払利息含む） | 　 | 　 | 　 |
| ８ 経常利益（５＋６－７） | 　 | 　 | 　 |

※第１期の始期は令和７年４月以降の月としてください。

様式第１号（別紙３）

年　月　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

誓　約　書

 当社（個人である場合は私）は、香川県が定める「香川県補助金等交付規則」及び「スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱」（以下、これらを総称して「要綱等」という。）に記載の内容を了解したうえで、下記の事項について誓約します。

　なお、貴県が必要であると判断した場合には、関係機関に事実関係の照会・提供を行うことについて承諾します。

記

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者に該当しません。

２　他の公的な補助金等の対象経費を本事業の助成対象経費として申請していません。

３　申請書及び添付書類の内容に虚偽はありません。

４　要綱等を遵守するとともに、香川県から指示があった場合は当該指示に従います。

様式第２号（第８条関係）

　　第　　　　号

　年　　月　　日

　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　香　川　県　知　事

　　　年度 スタートアップ成長加速化支援補助金交付決定通知書

　年　月　日付けで交付申請のあった上記の補助金については、下記のとおり交付することと決定したので、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、通知します。

記

１　補助金の対象となる事業の内容は、　　　年　月　日付けで申請のあったスタートアップ成長加速化支援補助金交付申請書の記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

　　 補助事業に要する経費　　 　 　　　　　　　　　　円

　　　補助対象経費　　　 　　　　　　　　　　円

　　　補助金の額　　　 　　　　　　　　　　円

３　補助事業に要する経費の配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費及び補助金の額の区分は、別紙「補助事業経費配分表」のとおりとする。

４　補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と補助金交付決定額のいずれか低い方の額とする。

５　補助事業を実施する者は、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱に従わなければならない。

別紙　補助事業経費配分表

スタートアップ成長加速化支援補助金　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 補助事業に要する経費(円)(消費税込)数量×単価×1.10  | 補助対象経費(円)(消費税抜)数量×単価＝（A） | 補助金決定額（円）(A)×補助率 (10/10) | 備考 |
| Ⅰ人件費 | (1)人件費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| Ⅱ事業費 | (1)店舗等借料 |  |  |  |  |
| (2)設備・工事費 |  |  |  |  |
| (3)原材料費 |  |  |  |  |
| (4)知的財産等関連経費 |  |  |  |  |
| (5)謝金 |  |  |  |  |
| (6)旅費 |  |  |  |  |
| (7)マーケティング調査費 |  |  |  |  |
| (8)広報費 |  |  |  |  |
| (9)外注費 |  |  |  |  |
| (10)委託費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |

様式第３－１号（第10条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る

補助事業変更承認申請書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業の実施計画（経費配分、事業内容）を下記のとおり変更したいので、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第10条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（１）内容

（２）経費の配分

　　　別紙「経費配分表」のとおり

経費配分表

　スタートアップ成長加速化支援補助金　　　　　　　　　 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 補助事業に要する経費 | 補助金額 | 摘要 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  | Ａ |  |

(注)１ 記入欄が不足する場合は、適宜、記入欄を追加してください。

２ 補助事業に要する経費については、消費税等抜きの金額としてください。

３ Ａの経費が補助金の変更承認申請額となります。

様式第３－２号（第10条関係）

　　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

**登録変更届**

　　年　　月　　日付け 第　　号をもって交付決定通知を受けた補助事業について、登録事項の一部に変更が生じたので、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第10条第３項の規定により、届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項（該当の記号を○） | 変　更　前（変更事項のみ記入してください） | 変　更　後（変更事項のみ記入してください） |
| １．登録要件の変更（事後の届出）①開業（個人→事業主）②会社等設立（個人→会社等）③住所の変更④その他 |  |  |

１．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類（開業届※、履歴事項全部証明書）を添付

※添付する開業届の写しに電子申告（e‐Tax）をした際の日付・受付番号が印刷されている場合は、開業届の写しのみでも可。ない場合は下記（１）または（２）の対応が必要。

（１）日付・受付番号のない開業届の写しに加え、以下①を添付する。

①電子申告した際の受信通知（メール詳細）

（２）以下①または②を申込書に添付する。

①開業届以外の開業が確認できる公的書類の写し

＜例 1＞都道府県税事務所に提出し収受されたことがわかる開廃業届（条例義務）

＜例 2＞事業の許認可を行う官公署に提出し承認されたことがわかる書類

②保有個人情報の開示請求により取得した開業届の写し

様式第４号（第11条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る

補助事業中止（廃止）承認申請書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第11条の規定に基づき、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

３　現在までの事業進捗状況

４　現在までのスタートアップ成長加速化支援補助金事業で支出した経費（該当する記号に〇をつけ、必要事項を記入）

（１）無

（２）有　　約　　　　　　万円

（注）様式第４号は１頁内に収めること。記載しきれない場合は本紙に概略のみ記載し詳細は別用紙に記載し提出すること。

　　なお、事業廃止又は中止の承認を受け交付決定が取り消された者に対しては、本補助金の交付は行わない。

（添付書類）廃止・中止の理由を説明する資料

様式第５号（第12条関係）

　　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る

補助事業遅延等報告書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業の遅延等について、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　これまでの補助事業の実施に要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対して講じた措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

(注)遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

様式第６号（第13条関係）

　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　 年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

（　　　　年11月30日現在）

　　　　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業の遂行状況を、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の遂行状況

２　補助対象事業の執行状況等（別紙）

（記載注意）

１　補助事業実施計画書に記載の経過とその成果を簡明に記載すること。

２　進捗に遅速のある場合はその理由を記載すること。

様式第７号（第14条関係）

　年　　月　　日

香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　　年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る

補助事業実績報告書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業を　　　年

月　日付けで完了（廃止）しましたので、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び補助金の精算額

（１）補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金の精算額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業完了年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

３　補助事業の実施内容

　　　事業実施概要報告書（別紙１）

補助対象経費総括表（別紙２）

　　　費目別内訳表（別紙３）

出張旅費明細書（別紙４）

取得財産等管理台帳（兼取得財産等明細書）（別紙５）

（添付書類）　※別紙４、５は該当経費がある場合のみ添付すること。

　支払証拠書類（写し）等

様式第７号（別紙１）

**事　業　実　施　概　要　報　告　書**

１．実施事業の概要

(1)事業目的及び内容

|  |
| --- |
| 　 |

(2)実施方法（営業日、営業時間、業務体制、商品価格、宣伝方法など）

|  |
| --- |
| 　 |

(3)実施場所

|  |
| --- |
|  |

(4)事業期間

|  |
| --- |
|  |

２．上記１．の事業を実施する上で金融機関等から受けた支援の内容

　※金融機関からの融資実行の有無・融資額及びベンチャーキャピタル等からの投資実行の有無・投資

額については、必ず記載してください。

|  |
| --- |
|  |

３．事業実施による成果

（事業実績(売上、客単価等)、当初目標に対する達成度、満足度）

|  |
| --- |
|  |

４．今後の事業活動について（補助対象事業を踏まえた今後の事業活動方針等）

|  |
| --- |
|  |

（注）1　上記記載内容を説明する資料（報告書・写真等）を添付すること。

　　　2　この報告書（様式第７号　別紙１）は２頁以上10頁以内に収め、詳細に記述すること。

様式第７号（別紙２）

**補　助　対　象　経　費　総　括　表**

Ⅰ．補助事業の実施期間　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

Ⅱ．経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経　費　区　分 | 計画 | 実績 |
| (1)交付申請額の算出に用いる補助対象経費（消費税等抜金額）（注１） | (2)　補助対象経費の実績額（消費税等抜金額）（注２） |
| Ⅰ人件費 | (1)人件費 |  |  |
| Ⅱ事業費 | (1)店舗等借料 |  |  |
| (2)設備・工事費 |  |  |
| (3)原材料費 |  |  |
| (4)知的財産権等関連経費 |  |  |
| (5)謝金 |  |  |
| (6)旅費 |  |  |
| (7)マーケティング調査費 |  |  |
| (8)広報費 |  |  |
| (9)外注費 |  |  |
| (10)委託費 |  |  |
| 合計額 |  |  |
| 補助金請求予定額（「(2) 補助対象経費の実績額」の合計額の10/10以内（千円単位未満切捨て）かつ交付決定額が上限） |  |

（注１）「(1)交付申請額の算出に用いる補助対象経費」は、様式第１号別紙１「補助事業に関する収支計画」の「補助対象経費」（補助要綱第10条第１項に基づく承認を受けた場合は、その承認された内容）を記載すること。

（注２）「(2) 補助対象経費の実績額」は、「(1)交付申請額の算出に用いる補助対象経費」について、Ⅰ．補助事業実施期間中の実績額を記載すること。

様式第７号（別紙３）

**費　目　別　内　訳　表**

（費目の名称）

|  |  |
| --- | --- |
| Ⅰ「人件費」、Ⅱ「事業費」のいずれかご記入ください | 左記費目の内（「店舗等借料」「設備・工事費」「旅費」等）細目をご記入ください |
|  |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理番号 | 支出日 | 支払先名 | 備考（内容・目的等を記入） | 支払金額（消費税等込） | 支払金額※（消費税等抜） |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた金額

様式第７号（別紙４）

|  |
| --- |
| 管理番号 |

|  |
| --- |
| 実施責任者印 |

**出張旅費明細書　(兼　出張報告書)**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 出張者名 |  | 役職名 |  |
| 訪 問 先 |  |
| 所 在 地 |  |
| 出 張 日 | 令和　　　年　　　月　　　日　　（～　令和　　　年　　　月　　　日） |
| 出張目的 |  |
| 月　日 | 区　間 | 交通費計 |
| 出発地 | 利用交通機関名 | 経由地 | 到着地 |
| 月　日 |  |  |  |  |  |
| 月　日 |  |  |  |  |  |
| 月　日 |  |  |  |  |  |
| 月　日 |  |  |  |  |  |
| 月　日 |  |  |  |  |  |
| 月　日 |  |  |  |  |  |
| ＊経路情報等の資料があれば添付してください。 | 交 通 費 計 |  |
| 交通費(税抜)① |  |
| 宿　泊　費 |  |
| 宿泊費(税抜)②※上限を超える場合は上限額 |  |
| ① + ② |  |

【概　要】（出張先での業務内容(打合せの概要、成果等） について詳しく記入）

|  |
| --- |
|  |

※訪問先毎、または日付毎に記入

様式第７号（別紙５）

**取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（兼取得財産等明細書）**

**スタートアップ成長加速化支援補助金**

補助事業者名

事業実施責任者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分（注２） | 財　産　名 | 規格（型式） | 単位 | 数量（注３） | 単価(円) | 金額(円)（注１） | 取得年月日（注４） | 保管場所 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、**取得価格又は効用の増加価格が５０万円（消費税抜き）以上の財産**とする。

（注２）財産名の区分は、（イ）機械装置・工具器具（ロ）構築物（ハ）その他

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（注５）用紙のサイズは、Ａ４とする。

様式第８号（第15条関係）

　　　第　　　　号

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　香　川　県　知　事　　　　　印

　　　年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る補助金額確定通知書

　年　月　日付けで実績報告のあったスタートアップ成長加速化支援補助金については、下記のとおり補助金の額を確定したので、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第15条の規定に基づき、通知します。

記

補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　　　円

補助金確定額　　 金　　　　　　　　　円

様式第９号（第16条関係）

　　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の職氏名）

　　　　年度 スタートアップ成長加速化支援補助金精算払請求書

　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助金について、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第16条の規定に基づき、精算払を下記のとおり請求します。

記

金　　　　　　　　　　円也

　　　　内訳　　交付決定通知額　　　金　　　　　　　　　　円也

　　　　　　　　額 の 確 定 額　　　金　　　　　　　　　　円也

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振　込　先 | 金融機関名 |  |
| （支）店名 |  |
| 口座種目 | 普 通 ・ 当 座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者 職 氏名 |  |
| 担当者 職 氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| E-Mail |  |

様式第10号（第22条関係）

　　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　 年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る

事業化状況報告書

　　　　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業の遂行状況を、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第22条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業の内容及び事業実施期間

(１)　事業名

　(２)　事業の概要（業種等を含む）

　(３)　事業実施期間

　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

２　　年度事業化及び収益状況 (　　年　　月　　日～　　年　　月　　日)

(１)　事業化及び収益状況の概要

(２)　事業化状況　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 売上総利益 | 経常利益 | 従業員数 |
| 会社全体(※) |  |  |  |  |
| うち補助事業分 |  |  |  |  |

　　※該当期間の決算書および税務申告書控を添付してください。

(３)　収益状況　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付額Ａ | 補助対象事業に係る収益額Ｂ | 控除額Ｃ | 補助対象事業に係る支出額Ｄ |
|  |  |  |  |

Ａ：補助金交付額

・・・本事業にて交付を受けた補助金額

Ｂ：補助対象事業に係る収益額

・・・補助事業に係る営業損益等（売上高－製造原価－販売管理費等）の各年度の累計

Ｃ：控除額

・・・補助対象経費

Ｄ：補助対象事業に係る支出額

・・・本報告の事業年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費（補助事業終了後に発生した経費を含む。）

様式第11号（第23条関係）

　　年　　月　　日

　　香　川　県　知　事　殿

所 在 地　（本社所在地・郵便番号）

申 請 者　（名称及び代表者の氏名）

連絡担当者　（職名及び氏名）

電話番号

Ｅ－Ｍａｉｌ

　　　 年度 スタートアップ成長加速化支援補助金に係る

産業財産権に関する届出書

　　　　年　月　日付け　　　第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業に基づく産業財産権に関し、スタートアップ成長加速化支援補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

１　補助事業に基づく産業財産権（出願、取得、譲渡、実施権設定）の状況

　　　※該当するものに○印を付けて、その具体的内容を下記に記載してください。